

Global Intelligence Flash

【米国】グリーンランドをめぐる緊張の高まり ～米欧・同志国との深刻な不信、今後も中南米などへ威圧的言動の可能性～

2026年1月23日

みずほ銀行 国際戦略情報部

【要旨】

- ◆ 1月17日にトランプ大統領が表明した、米国によるデンマーク自治領グリーンランド取得に反対する欧州8カ国への関税措置は欧州の反発を招き、直後に開催されたダボス会議でも主要なトピックとなるなど懸念が高まった。トランプ氏はダボスでの NATO ルッテ事務総長との会談を経て北極圏に関する枠組みで合意したとして関税措置を撤回。合意内容の詳細は協議中だが、グリーンランドの一部地域への米軍基地設置と主権承認、米国のミサイル配備などが含まれると報じられており、事態は一時的な収束を見せた。なお今回トランプ氏が関税措置を撤回したのは、米国内の不支持、欧州の結束した反発、市場の動揺などが要因と考えられる
- ◆ トランプ氏は第一次政権時代からグリーンランドに関心を示してきたが、発言の背景には同盟国への防衛費負担増要求等があるとみられてきた。しかしながら今年の年始以降、グリーンランド取得そのものが狙いであるとの見方が強まっている。その根底には、西半球から中国・ロシアの影響力を排除し、同地域において米国が主導権を握るとする「ドンロー主義」的な思想がある。それに加え、欧州(NATO)への不信感や領土拡大という個人的なレガシーへの欲求が、欧州との協調ではなく敵対的な姿勢をとる要因となっている
- ◆ 米国が歴史的にグリーンランドを重視してきた背景には、グリーンランドが持つ軍事的・経済的な戦略的価値がある。軍事的には、ロシアの潜水艦が北大西洋へ進出する際の要衝(GIUK ギャップ)に位置し、ロシアから米国土土へのミサイル飛行経路を監視するミサイル防衛システムの要である。経済的にも、温暖化で採掘可能性が高まるレアアースなどの豊富な鉱物資源や、北極海航路の要衝としての潜在性を秘めている
- ◆ トランプ氏のグリーンランド取得に向けた野心は今後も継続する可能性が高いものの、購入、住民投票による併合、軍事侵攻いずれもハードルは高いことから任期中の領土取得実現の可能性は低い。また、たとえグリーンランドをめぐる「米欧ディール」が成立しても、米欧、また米国と同志国間の不信は深刻である。今月カナダが中国との関係改善に動いたように、米国の同志国が米国との関係をヘッジし、多角的な外交に乗り出す動きが欧州でもさらに進む可能性がある
- ◆ 中間選挙をにらんだ今年、トランプ政権が同様の威圧的行動を中南米など他地域でもとる可能性があるが、その動向は経済的損失や国内支持、相手方の抵抗力といった制約要因に左右されるため、同氏の耳目を引く発言にとらわれず冷静な観察が引き続き重要となる

1. グリーンランドをめぐる緊張の高まり

グリーンランドをめぐる関税発表とその衝撃

1月17日、トランプ大統領は欧州8カ国(デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フランス、ドイツ、英国、オランダおよびフィンランド)が軍部隊をグリーンランドに派遣したことを問題視し、米国によるグリーンランド取得が完了するまでの間、同8カ国に2月1日から10%、6月1日から25%の追加関税を課すと自身のSNSに投稿した。トランプ氏が意欲を見せるデンマーク自治領・グリーンランド取得に反対する欧州各国に対して圧力を加えた格好だが、欧州は即座に反発。追加関税の対象となった8カ国は、トランプ氏の発言が米欧関係を損ない危険な悪循環を招くとの共同声明を18日に発表、欧州議会でも昨年合意した米・EU貿易協定の議会承認延期を求める声が挙がった(21日に正式決定)ほか、EUによる930億ユーロ(約17兆円)規模の対抗措置が議論されていると報じられた。

19 日からはスイス・ダボスを開催地とする世界経済フォーラムの年次総会（通称ダボス会議）が予定されており、トランプ氏自身を含む世界各国の首脳・経済人が一堂に会す会議直前に関税投稿が繰り返されたことも、世界の関心をさらに高めることになった。反響は欧州にとどまらず、カナダのカーニー首相はダボス会議での演説でグリーンランド支持を表明し喝采を浴びた。グリーンランドに隣接し国土の 4 割が北極圏に位置するカナダは、トランプ氏にたびたび「51 番目の州」と揶揄されている。一連の応酬は欧米間の関係悪化懸念を想起させ、その他の要因も重なり一時は米国資産売りに波及した。

トランプ氏のダボス演説と関税撤回

このように世界中の注目が集まるなか 21 日からダボス会議に参加したトランプ氏は、演説でグリーンランドが安全保障上の核心的利益であるとして取得に向けた意欲を改めて表明しつつ、武力行使については否定した。演説の数時間後に行われた NATO ルッテ事務総長との会談後、トランプ氏は北極圏に関する枠組みで合意したとし一転して追加関税見送りを表明した。合意内容については協議が続けられているが、報道ではグリーンランドの一部地域を米軍基地とし米国に主権を認める案¹や米国のミサイル配備、中国の関与を排除するための鉱山採掘権、北大西洋条約機構 (NATO) のプレゼンス強化等が取り沙汰されている。なお今回トランプ氏が追加関税措置を取り下げた背景には、米国内での不支持、欧州による結束した反発、市場の動揺などがあると考えられる。

2. トランプ氏の狙いとグリーンランドの戦略的重要性

トランプ氏によるグリーンランドをめぐる発言の狙い

トランプ氏は第一次政権時代の 2019 年からグリーンランドの購入に意欲を示してきた。当時、デンマークのフレデリクセン首相がこれを拒否すると、予定されていたデンマーク訪問を取りやめ不満をあらわにした。その後 2024 年の大統領選で再選を決めると、2025 年の第二次トランプ政権発足前からグリーンランド取得への意欲を再び表明し、デンマークがこれを拒んだ場合には関税措置や軍事行使も辞さないと言言していた。

上記の通り第一次政権時からグリーンランドに関心を示してきたトランプ氏だが、昨年ごろまで、デンマークをはじめとする欧州への威圧的な言動の真意はグリーンランド防衛における欧州の負担増を引き出す交渉戦術ではないかとの見方があった。ところが、2026 年 1 月以降グリーンランド取得に向けた威圧的な発言を強めている様子から、グリーンランドの取得そのものが目的との見方が強まっている。その背景には、2025 年 12 月に発表された国家安全保障戦略 (NSS) で表記された、西半球から中国・ロシアの影響力を排除するとともに、西半球のことは米国が決めるのだという「ドンロー主義」的な考えが根底にあるとみられる。

グリーンランドからの中国・ロシアの影響力排除という目的自体は、本来欧州との協力によっても実現をめざすことができる。しかし、欧州 (NATO) への疑念や「不動産屋」としての領土的関心、また領土拡大というレガシーへの欲求といったトランプ氏個人としての野心が、今回のような欧州に対する敵対的姿勢につながっているように見受けられる。さらに、年初のベネズエラ作戦の成功を背景に「ドンロー主義」への自信を深めた結果が一連のふるまいに反映されている (図表 1)。

なお、米国がグリーンランド取得をめざしたのは今回が初めてではない。ジョンソン大統領時代の 1867 年に買収が検討され、トルーマン大統領時代の 1946 年には実際に領土購入をデンマークに提案したが、デンマークがこれに応じなかったという経緯がある。

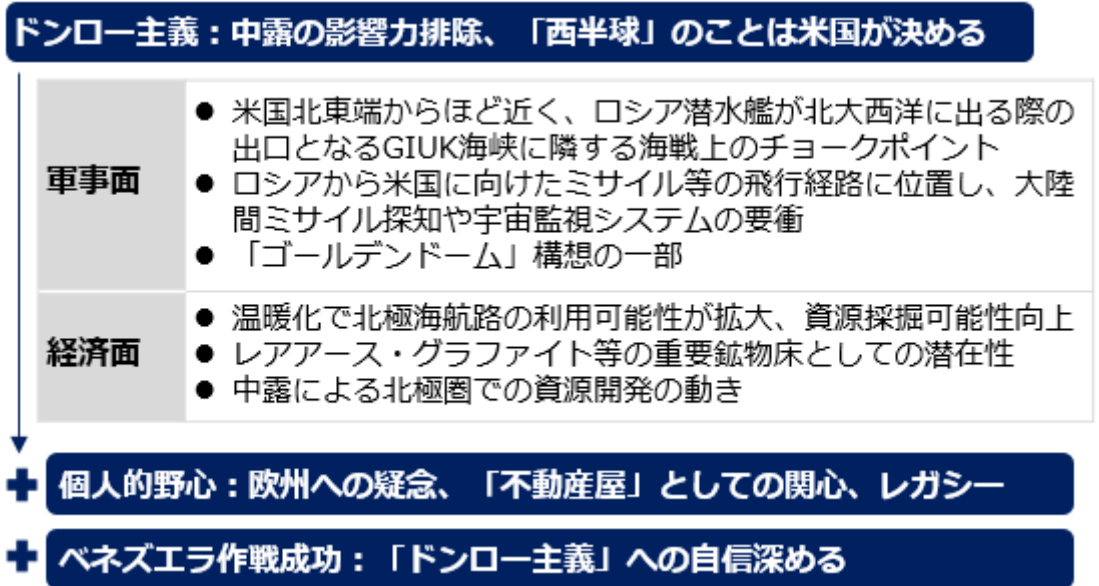
グリーンランドの戦略的重要性

米国がこのように関心を示してきた背景には、グリーンランドの戦略的重要性が指摘されている。グリーンランドは米国北東端からほど近く、北極海と北大西洋の間に位置する。ここはロシアの潜水艦が北大西洋に出る際の出口となる GIUK 海峡に隣接する海戦上のチョークポイント (GIUK ギャップ) である。またロシアから米国に向けてミサイル等を発射した際の飛行経路に位置し、大陸間ミサイル探知・宇宙監視システムの要衝でもあり、トランプ氏は次世代統合型航空ミサイル防衛システム「ゴールドドーム」構想の重要な構成要素であると繰り返し主張している。

¹ 現在グリーンランドには、米デンマーク間の防衛協力協定に基づく米駐留基地あり (敷地の主権はデンマーク)

軍事的な重要性のほか、経済的価値の潜在性も指摘されている。石油・天然ガスや、ダイヤモンド、金、銅のほかレアアース・グラファイト等の重要鉱物床の埋蔵が推定されている。島の大部分を覆う氷床が経済利用を難しくしているが、温暖化により資源採掘可能性の向上が期待され、また北極海航路の利用可能性が拡大している。

【図表 1】グリーンランドをめぐるトランプ氏の狙い



(出所) 各種報道等よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

3. 今後の見通し

トランプ氏の任期中は取得が実現しない見通し

上記のようなトランプ氏の狙いを踏まえると、今後もグリーンランド取得への野心を持ち続ける公算が大きい。しかし、たとえトランプ氏が野心を持ち続けたとしても、任期中の取得は実現可能性が低い。

米欧間の貿易協力合意がメインシナリオ

今後最も可能性が高いのは米欧間の防衛協力合意で、米軍基地に米国の主権を認める案のほか米軍基地建設への環境規制緩和等が考えられる。米国によるグリーンランド取得の方法には①購入、②住民投票を通じた併合、③軍事侵攻があるが、①購入はグリーンランドの主権にかかわる問題でデンマークはじめ欧州にとってレッドラインであり受け入れられるとは考えづらい。②併合もグリーンランド住民の大多数が米国への統合に反対しているといわれ、③軍事侵攻も米国内での支持が得られない中でトランプ氏が決断するハードルが高いとみられ、いずれも実現が難しそうだ(図表 2)。

米国との関係をヘッジする動きが広がる可能性

たとえ見通し通りに米欧間で防衛協力合意が成立したとしても、米欧間、また米国と同志国間との不信は深刻である。カーニー首相は今月、カナダ首相として 8 年ぶりに中国を訪問のうえ関税引き下げに合意し、2018 年にカナダ国内でファーウェイ幹部が逮捕されて以降悪化していた 2 国間関係の改善を演出した。同志国としての米国への信頼が一層揺らぐなか、米国との関係をヘッジする動きが欧州でもさらに進む可能性がある。

【図表 2】今後の見通し

米欧防衛協力合意	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンランドでの米国の軍事活動強化を認める取り決め ● NATOとの間でグリーンランド内に米国の主権的領土を設け、そこに米軍基地を建設することを認める案との報道（現在、グリーンランドには米駐留基地あり（ピトフィク宇宙基地））
購入	<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史的経緯：買収検討（1867年）や提案（1946年）。第一次トランプ政権でも購入を提案（2019年） ● 米国によるグリーンランド取得は欧州にとってレッドライン。デンマークが応じる可能性は低い
住民投票を通じた併合	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンランド住民の8割超が米国への統合に反対 ● トランプ氏発言で対米感情は悪化
軍事侵攻	<ul style="list-style-type: none"> ● トランプ氏「武力は使いたくない」。米国内で支持されず ● デンマーク首相「武力侵攻はNATO終焉を意味」

（出所）各種報道よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

中南米などへの
威圧的言動は拡大
見込み

米国は中間選挙も見据えた今年、中国によるレアアース輸出管理強化という対抗措置や物価の高止まり、IEEPA（国際緊急経済権限法）関税の正当性をめぐる訴訟問題などを抱えるトランプ政権が「ドンロー主義」への傾斜も背景に中南米等への威圧的言動を広げていく可能性がある。ただしその場合にも、今回トランプ氏が関税発動を取り下げたように、米国への経済損失の有無（経済界や市場の反応を含む）や国内支持、相手方の抵抗力といった、トランプ氏が考慮しうる要素を踏まえたものになるであろう。こうした点を踏まえて、冷静に見通しを観察していくことが引き続き重要となる。

以上

みずほ銀行 国際戦略情報部
 総括・グローバルインテリジェンスチーム シニアアナリスト 小畑 萌
 E-mail: moe.kobata@mizuho-bk.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。